

第2部 平成22年度に実施した施策

1 人権一般の普遍的な視点からの取組

「人権に関する基本的な知識の習得」, 「生命の尊さ」及び「個性の尊重」の視点から, 多様な啓発事業を実施しました。主な事業は次のとおりです。

- (1) 「ヒューマンフェスタ2010ひろしま」の開催
このイベントを広島市内で開催し, 県民参加型の啓発活動を実施した。
- (2) 「人権啓発指導者養成研修会」の開催
市町や民間企業等の人権啓発担当者に対して, 指導者に必要な知識の習得を目的とした研修を県内2会場(広島市及び福山市)で実施し, 人権啓発のための人材育成を図った。
- (3) マスメディアの活用等
「啓発テレビスポットの制作, 放映」, 「啓発ラジオコーナーの制作, 放送」, 「新聞広告の掲載」, 「啓発ポスターの制作・掲示, ラッピング電車の運行」など, マスメディア等を活用した啓発活動を積極的に実施した。
- (4) 新たな手法による啓発活動の実施
地元のスポーツチームであるサンフレッチェ広島と連携協力して効果的な人権啓発活動を実施した。

2 各人権課題に対する取組

取組番号 ※	事業名	事業内容	H22年度 決算額(千円) ()は再掲	局 部 等
				担当課等
(1) 女性				
①	女性の登用	県の審議会等への女性の参画を積極的に推進	—	全局部 人権男女共同参画課
	男女共同参画拠点 づくり推進事業	(財)広島県女性会議が行う男女共同参画を推進するための情報・研修・相談・交流・チャレンジ支援の5部門を柱とする各種事業の支援 ○ 人材養成や普及啓発を図るための講座の実施 ○ 相談事業, 情報提供事業の実施 等	6,679	環境県民局 人権男女共同参画課
②	地域における取組 支援	県内全域で男女共同参画の取組が推進されるよう, 先進的取組情報の提供や, 市町・関係団体等の機運の醸成につながる研修会等を開催 【第1回】 ・実施時期: 5月28日(金) ・実施場所: エソール広島 ・参加者数: 116人 ・講 師: 鹿嶋 敬(実践女子大学教授) 【第2回】 ・実施時期: 1月26日(水) ・実施場所: エソール広島 ・参加者数: 110人 ・講 師: 伊藤 公雄(京都大学教授)	618	環境県民局 人権男女共同参画課
	男女共同参画に関 する広報・啓発	○ 男女共同参画週間における広報 パネル展示, 啓発リーフレット等の配布 ○ 関係機関, 各種団体等からの依頼による講演等の実施	—	環境県民局 人権男女共同参画課
③	公正採用選考等啓 発事業	公正な採用選考システムを確立し, 就職の機会均等が図られるよう, 啓発資料を配布するとともに, 県の雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」に掲載し, 事業主に対する啓発を実施	—	商工労働局 雇用人材確保課
③ ④	ワンストップ雇用 情報提供システム	リニューアルした「わーくわくネットひろしま」で, 男女雇用機会均等法, 育児・介護休業法や支援制度, 相談窓口等の情報を掲載し, 求職者, 学生, 労働者, 事業主に対して広報, 啓発を実施	2,363	商工労働局 雇用人材確保課

※ 「取組番号」欄の数字は, 広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

取組番号※	事業名	事業内容	H22年度	局 部 等
			決算額(千円) ()は再掲	担当課等
③ ④	仕事と子育て応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 男性の育児休業等促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業等促進キャンペーンの実施 ・男性が1週間以上の育児休業等を取った企業に奨励金を支給 ○ 女性の継続就業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・労働者のための保育施設を事業所内に新たに設置した場合に、設置・運営に要する費用の一部を補助 ○ 女性の再就職総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・女性の再就職ステップアップセミナーの開催（広島市・福山市） ・女性再就職フェアの開催（広島市・福山市） 	32,095	商工労働局 労働福祉課
③ ④	男女がともに働きやすい職場環境づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 両立支援ワンストップサービス事業 仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備を促進するため、労働福祉課内に「両立支援企業応援コーナー」を設置し、一般事業主行動計画の策定・実施を支援 ○ 「働く女性のポジティブ・アクション推進セミナー」の開催 職場のリーダーに必要な能力を養成するとともに、働く女性を取り巻く課題に関する情報提供を行うなど、女性の能力発揮を支援するために開催（広島市） ○ 「仕事と家庭の両立を考えるセミナー」の開催 両立支援体制の整備促進と社会一般の理解を深めるために開催（広島市・福山市） ○ 「在宅ワークセミナー」の開催 育児や介護を行っている、外で働くことが困難な人の就業を支援するために開催（広島市） ○ 職場環境実態調査 	1,419	商工労働局 労働福祉課
⑤ ⑥	暴力被害者相談・支援体制整備事業	<p>「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV法）」に基づく「配偶者暴力相談支援センター」の機能充実による暴力被害女性等に対する相談・保護・支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普及・啓発 ○ 相談体制の充実 ○ 保護体制の充実 ○ 関係機関等との連携 	15,971	健康福祉局 こども家庭課 （警察本部）
事業費計			59,145	

(2) 子ども

① ②	ゆーすふるサンデー推進事業	<p>青少年育成地域活動日（7月第3日曜日）の定着と推進を図るため、（社）青少年育成広島県民会議と協働し、リーフレット等を作成し、関係機関へ配布</p> <p>[実施主体]（社）青少年育成広島県民会議</p>	—	環境県民局 県民活動課
① ③ ④	児童虐待防止対策事業	<p>児童虐待について、発生予防（普及啓発）、早期発見・早期対応及び事後ケア（再発防止）など、一貫した総合的な取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発生予防 <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン事業の実施 ・里親キャンペーン事業の実施 ○ 早期発見・早期対応 <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談「子ども何でもダイヤル」の実施 ・虐待対応嘱託弁護士の配置 ・一時保護所への心理療法師士の配置 ・医療的機能強化事業の実施 ・児童福祉施設軽微的職員研修事業の実施 ○ 事後ケア（再発防止） <ul style="list-style-type: none"> ・保護者・児童へのグループワークの実施 ・里親支援事業の実施 	31,476	健康福祉局 こども家庭課
事業費計			31,476	

(3) 高齢者

①	老人保健福祉月間事業	<p>県民の間に、広く高齢者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者に自らの生活の向上に努める意欲を促すため、9月を老人保健福祉月間と定め、市町及び関係団体と協力して、諸行事を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 広報活動 <ul style="list-style-type: none"> 懸垂幕の掲示、県ホームページ等による広報、百歳長寿者への内閣総理大臣祝状・記念品伝達 ○ 広島県ふくしのまちづくりのつどいの開催 <p>[実施主体]（社福）広島県社会福祉協議会 等</p>	169	健康福祉局 地域福祉課
---	------------	---	-----	----------------

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「（具体的な取組）」の番号を表す。

取組 番号 ※	事業名	事業内容	H22年度	局 部 等
			決算額(千円) ()は再掲	担当課等
②	介護保険サービス 苦情処理体制推進 事業	広島県国民健康保険団体連合会が介護保険関係業務の一環として行う苦情 処理業務の体制整備に必要な経費を助成 ○ 介護保険サービスに対する県民からの苦情・相談への対応 ○ 介護サービス事業者等に対する迅速かつ効果的な指導 [実施主体] 広島県国民健康保険団体連合会	5,614	健康福祉局 介護保険課
③ ⑥	地域包括支援セン ター職員研修事業	地域包括支援センターに勤務する職員又は職員となる予定の社会福祉士、 主任介護支援専門員、保健師等が地域包括支援センターの意義・役割、各専 門職が主として行う業務、多職種との連携等について理解し、虐待や認知症 などへの対応や権利擁護等の総合相談業務を行う上で、必要な知識及び技術 の向上を図り、地域包括支援センターの適切な運営を確保 ○ 初任研修 : 地域包括支援センター職員としての基礎知識習得及び実践 する能力の習得等 ○ 現任研修 : 地域包括支援センターの業務が円滑に機能するよう事例を 用いたレベルアップ ○ 現地研修 : 地域包括支援センター固有の現状と課題を踏まえ、専門 アドバイザーによる実際の業務を通じたレベルアップ [実施主体] 県 (初任研修、現任研修:中国ブロック地域包括・在宅介護支援センター 協議会へ委託) (現地研修:広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会へ委託)	1,050	健康福祉局 介護保険課
④	明るい長寿社会づ くり推進事業	「ゆとりある明るい長寿社会」構築のための意識啓発、指導者養成等各種 の事業を実施、高齢者の生きがいと健康づくりを推進 ○ 広報誌「すこやか広島」の発行 ○ 広島県健康福祉祭の開催 ○ シニア総合スポーツ大会の開催(9種目) ○ 広島県高齢者健康福祉大学の運営 ○ スポーツ団体等連絡協議会の開催 ○ 全国健康福祉際(ねんりんピック)への選手派遣(開催地:石川県) [実施主体](財)広島県健康福祉センター	54,677	健康福祉局 高齢者支援課
④	ブラチナ世代社会 参画促進事業	団塊の世代が退職期を迎え、今後ますます高齢化が進展していく中、社会 の活力の維持向上のためには、高齢者一人ひとりが積極的に地域社会へ参画 し、長年培ってきた知恵や経験、技能を十分発揮することが重要であること から、現役世代を含むブラチナ世代(概ね55歳以上)が地域の担い手とし て活躍できる社会の構築を推進 ○ ブラチナ世代社会参画促進キャンペーン事業 ・ イベントの実施 ・ HPやガイドブック等による情報提供 ・ 現役世代への動機付け研修の実施 ・ 実践力養成のための研修の実施 ・ ポスター・リーフレットの作成 [主催] 広島県ブラチナ世代支援協議会(広島県、(社福)広島県社会 福祉協議会、(財)広島県健康福祉センター、(財)広島県老 人クラブ連合会の四者で構成)	12,061	健康福祉局 高齢者支援課
⑤	高齢者就業支援 事業	高齢者退職者に臨時的かつ短期的な就業の場を提供している、シルバー人 材センター連合会への補助等	10,140	商工労働局 雇用人材確保課
	公正採用選考等啓 発事業	公正な採用選考システムを確立し、就職の機会均等が図られるよう、啓発 資料を配布するとともに、県の雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろ しま」に掲載し、事業主に対する啓発を実施	—	商工労働局 雇用人材確保課
	ワンストップ雇用 労働情報提供シス テム	リニューアルした「わーくわくネットひろしま」で、高齢者の雇用拡大 や事業主に対する助成制度、高齢者向け就職相談窓口等の情報を掲載し、 求職者、事業主に対して広報、啓発を実施	(2,363) 再掲	商工労働局 雇用人材確保課
	シルバー就業機会 開拓事業	高齢者の就業機会の確保及び増大が図られるよう、各市町のシルバー人 材センター等に就業機会開拓専門員を配置し、ニーズ把握調査等を実施	75,257	商工労働局 雇用人材確保課
⑥	介護予防研修相談 センター事業	介護予防の知識・技術の向上、福祉用具住宅改修の適切な活用、認知症介 護の理解と普及及び高齢者の権利擁護等を旨とし、人材育成や相談援助を実 施することにより、高齢者の生活の質を確保し、高齢者を支える地域づくり を支援 ○ 介護講座 ○ 福祉用具の展示 ○ 福祉用具・住宅改修相談 ○ 認知症・高齢者の権利擁護相談 ○ 各種専門研修事業 [実施主体](財)広島県健康福祉センター	29,599	健康福祉局 高齢者支援課

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

取組番号 ※	事業名	事業内容	H22年度	局 部 等
			決算額(千円) ()は再掲	担当課等
⑥	認知症にやさしい地域づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症高齢者本人や家族を適切に支援するため、地域全体の認知症に対する理解促進や、市町等が行う取組に対する助言・支援等を行うことを目的とした認知症地域支援体制推進会議を開催 ・地域の実情に応じた地域支援体制の構築に向けた取組を行う市町の支援 ○ 地域認知症介護支援体制の構築【必須】 ○ 地域資源マップの作成【必須】 ○ 認知症ケア・虐待防止のサポート ○ 徘徊SOSネットワークの構築 ○ 認知症相談の実施 <p>[実施地域] 府中市・安芸高田市</p>	6,705	健康福祉局 高齢者支援課
⑥	オレンジリングほっとネット支援事業	<p>県民が認知症を正しく理解し、自らの課題としてとらえることが重要であることから、認知症への理解促進を図るため、世界アルツハイマーデー（9月21日）を起点とした一週間を「オレンジリング週間」（認知症理解促進強化週間）として位置づけ、次の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ オレンジリングほっとネット支援事業 ・イベントの実施 開催日：9月19日（福山）、9月21日（広島） 内 容：講演会、事例発表、相談会等 	1,208	健康福祉局 高齢者支援課
事業費計			196,480	

(4) 障害者				
①	障害者社会参加推進事業 (精神保健福祉講演会開催事業)	<p>心の健康に対する関心の喚起及び精神保健福祉に関する正しい知識の普及を図るための普及啓発事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 精神保健福祉に関する講演会等の開催 ・実施時期：10月30日（庄原市）、11月26日（江田島市） ・場所：庄原市ふれあいセンター、江田島市農村環境改良センター ・対象：地域住民 ・参加者：240人（庄原市）、320人（江田島市） <p>[実施主体] 県、(社)広島県精神保健福祉協会</p>	400	健康福祉局 健康対策課
① ② ④ ⑤	障害者社会参加推進事業 (知的障害者福祉大会開催事業)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目的 障害者福祉について研究し、自立への意欲を高めるとともに、広く県民に対する福祉思想の普及、啓発を促進 ○ 内容 知的障害者援護知事表彰等を行う広島県知的障害者福祉大会の運営を支援 ・期日：11月7日（日） ・場所：三原市芸術文化センター（三原市） ・対象：知的障害者とその保護者、関係者 ○ 計画目標 引き続き、広く参加者を募り、福祉思想の普及・啓発を促進 (平成22年度実績：約1,200人) <p>[実施主体] (社)広島県手をつなぐ育成会</p>	300	健康福祉局 障害者支援課
	平成22年度広島県障害者ふれあいランド (総合福祉展)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目的 障害のある人に対する県民理解の一層の促進 ○ 内容 ・時期：9月11日（土）、12日（日） ・場所：フジグラン東広島（東広島市） ・内容：障害のある人に対する福祉行政施策、福祉サービスの紹介、訓練や作業などの状況の紹介、手芸・工芸品、文化芸術作品の展示即売など ○ 来場者実績 34,000人超 <p>[実施主体] 県、広島県障害者ふれあいランド実行委員会</p>	1,138	健康福祉局 商工労働局 障害者支援課 雇用人材確保課
④	公正採用選考等啓発事業	<p>公正な採用選考システムを確立し、就職の機会均等が図られるよう、啓発資料を配布するとともに、県の雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」に掲載し、事業主に対する啓発を実施</p>	—	商工労働局 雇用人材確保課

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

取組 番号 ※	事業名	事業内容	H22年度	局 部 等
			決算額(千円) ()は再掲	
④	ワンストップ雇用労働情報提供システム	リニューアルした「わーくわくネットひろしま」で、障害者雇用に関する事業主の義務、支援制度や県内の障害者の雇用の現状、障害者を対象とした就職面接会、相談窓口等の情報を掲載し、広報、啓発を実施	(2,363) 再掲	商工労働局 雇用人材確保課
	障害者雇用・就業促進事業	求職中の障害者と事業主が一堂に会して直接面談する就職面接会の開催や障害者雇用啓発資料の作成及び障害者の雇用に積極的な事業所に対する知事表彰を実施	728	商工労働局 雇用人材確保課
	職場適応訓練	職場への適応性を高めることにより、訓練終了後に引き続き雇用されることを目的として、事業主に委託して障害者等を対象とした当該事業所の業務に係る実習訓練を実施	4,474	商工労働局 雇用人材確保課
	障害者雇用拡大事業	障害者の職場定着を支援するため、職場の同僚として支援する「企業内ジョブサポーター」の養成や、企業へ赴いて障害者の職場定着を支援する「派遣型ジョブサポーター」の派遣とスキルアップ研修を実施	3,611	商工労働局 雇用人材確保課
	障害者就業支援事業	就労を希望する障害者の就業支援を行うため、地域の失業者等を就業支援者として雇用し、障害者の支援ニーズに応じた就業支援業務を実施する。	41,500	商工労働局 雇用人材確保課
	障害者在宅ワーク支援研修事業	情報技術を利用した在宅ワークに必要な技術習得の研修を実施 ・対象者：重度身体障害者等で通勤による就業が困難な者(4人) ・期間：7月～12月 ・内容：ホームページ作成スキル習得(2人) OA実務スキル習得(2人) ・方法：Eメール等を利用した在宅研修及び訪問指導	1,691	商工労働局 職業能力開発課
	障害者雇用創出事業	委託先において新たに障害者を雇用し、障害者自らが企画・実施等に携わることで障害者の視点を取り入れた障害者雇用促進に寄与する啓発事業を実施	12,648	商工労働局 雇用人材確保課
⑥	精神科病院入院患者処遇向上対策事業	精神科病院に対する審査・指導の実施(県管轄の全精神科病院、年1回) ○ 精神科病院病状審査及び入院者状況調査 精神保健指定医を派遣し、措置入院者及び医療保護入院者の病状及び処遇について、審査指導を実施 ○ 定期病状報告及び医療保護入院届の提出 広島県精神医療審査会において、報告書及び届出の書類審査による入院の要否を決定	12,616	健康福祉局 健康対策課
事業費計			79,106	

(5) 同和問題				
① ③	啓発ビデオの上映	ヒューマンフェスタ2010広島におけるビデオ上映により、参加者に同和問題への理解を促し、人権意識の醸成を促進	4-(4)に含む	環境県民局 人権男女共同参画課
②	公正採用選考等啓発事業	公正な採用選考システムを確立し、就職の機会均等が図られるよう、啓発資料を配布するとともに、県の雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」に掲載し、事業主に対する啓発を実施	—	商工労働局 雇用人材確保課
① ③	啓発資料の作成・配布	啓発冊子『「人権」って、なんだろう?』、『思いやりと優しさのハーモニー』及び身元調査防止に関する啓発チラシ等を継続して配布することにより、同和問題に対する偏見や差別意識の解消と同和問題の早期解決を目指して、人権尊重思想の普及を促進	4-(4)に含む	環境県民局 人権男女共同参画課
④	地方改善事業(隣保館運営費補助金)	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとしての隣保館の活動に対する支援を実施	235,792	環境県民局 人権男女共同参画課
事業費計			235,792	

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

取組番号※	事業名	事業内容	H22年度	局 部 等
			決算額(千円)	担当課等
			()は再掲	

(6) アイヌの人々

①	啓発資料の作成・配布	啓発冊子『「人権」って、なんだろう?』及び『思いやりと優しさのハーモニー』等を継続して配布することにより、アイヌの人々に対する偏見や差別意識の解消とその固有の文化や伝統に対する正しい理解と認識の向上を促進	4-(4)に含む	環境県民局 人権男女共同参画課
事業費計			0	

(7) 外国人

① ②	多文化共生の地域づくり支援事業	○ ひろしま多文化共生連絡協議会(H18.9設置)の強化 ひろしま多文化共生連絡協議会の充実・強化による市町等と連携した多文化共生施策の一層の推進 (構成) 県、県内の23市町、県警、ひろしま国際センター等 (顧問) 法務局、入国管理局、労働局 <重点協議事項> ア 行政情報の多言語化 ・県・市町の行政情報、生活関連情報等の多言語化 イ 外国人相談窓口の充実 ・外国人相談窓口担当者会議の開催 ・市町等の外国人相談窓口担当者研修の充実 (昨年度の研修受講者等を対象とした実践研修を追加) ・ひろしま国際センター専門相談体制の充実 ウ 日本語学習支援体制の充実 ・日本語学習支援窓口担当者会議の開催 ・市町等の日本語学習支援窓口担当者研修の充実 (昨年度の研修受講者等を対象とした実践研修を追加) ・日本語学習指導者の支援・養成	18,855	企画振興局 国際課
③	公正採用選考等啓発事業	公正な採用選考システムを確立し、就職の機会均等が図られるよう、啓発資料を配布するとともに、県の雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」に掲載し、事業主に対する啓発を実施	—	商工労働局 雇用人材確保課
③	ワンストップ雇用労働情報提供システム	リニューアルした「わーくわくネットひろしま」で、外国人を雇用する事業主の義務・留意点、外国人労働者の職業紹介や労働条件に関する相談窓口等の情報を掲載し、広報・啓発を実施	(2,363) 再掲	商工労働局 雇用人材確保課
事業費計			18,855	

(8) HIV感染者及びハンセン病患者・回復者等

ア HIV感染者等				
①	エイズ予防対策事業	普及啓発、医療体制、相談体制等の総合的なエイズ対策の推進と、中国四国ブロック内の医療水準の向上を図るため、次の事業を実施 ○ エイズ対策促進事業 ・推進体制の充実 ・普及啓発の推進 ・相談体制の充実 ・検査体制の充実 ・医療体制の充実 ○ 中国四国ブロックエイズ対策促進事業 ・連絡協議会の設置・運営 ・中四国拠点病院等に対する研修 ・ブロック拠点病院実地研修 ・調査研究 ・相談事業 ・ブロック拠点病院派遣事業	56,125	健康福祉局 健康対策課
イ ハンセン病患者・回復者等				
①	ハンセン病対策事業	ハンセン病患者等に対する偏見や差別を解消するため、普及啓発活動を実施するとともに、患者等の名誉の回復、社会への復帰及び福祉の増進を図るため、次の支援事業を実施 (内容) 普及啓発、入所者訪問、郷土産品送付、里帰り・社会復帰支援、患者家族生活支援、在宅者検診	2,366	健康福祉局 健康対策課
事業費計			58,491	

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

取組番号※	事業名	事業内容	H22年度	局 部 等
			決算額(千円) ()は再掲	担当課等

(9) 刑を終えて出所した人

	啓発資料の作成・配布	啓発冊子『「人権」って、なんだろう?』及び『思いやりと優しさのハーモニー』等を継続して配布することにより、刑を終えて出所した人に対する偏見や差別意識の解消とその社会復帰に資するための理解と認識の向上を促進	4-(4)に含む	環境県民局 人権男女共同参画課
事業費計			0	

(10) 犯罪被害者等

①	犯罪被害者等に係る支援施策の推進	犯罪被害者等の権利利益の保護及び適切な支援を行うため、総合的な対応窓口の設置・運営や広報・啓発、関係機関との連携体制の充実・強化など、関係施策を総合的に推進	2,663	環境県民局 県民活動課
②	犯罪被害者等の支援施策	犯罪被害者等に対する人権尊重の普及を図るための啓発活動を推進	2,200	警察本部警務部 警察安全相談課
③		犯罪被害者等が受ける精神的、経済的、身体的被害の軽減を図るための援助活動を実施		
②		公安委員会から犯罪被害者等早期援助団体の指定を受けた(社)広島被害者支援センターに対する助言・指導、財政的支援の獲得		
③		国の「犯罪被害者等基本計画」に沿った施策を推進		
事業費計			4,863	

(11) インターネットによる人権侵害

①	プロバイダーの自主的な取組みの要請	ネットワーク社会の健全な発展のため、ネット上での個人情報の保護や、ホームページなどに違法、不当な書き込みがなされないように、プロバイダーが自主的な取組を進めることについて、あらゆる機会を通じた普及啓発を実施	—	総務局 情報政策課 総務課
①	広島県電子自治体推進協議会	県、市町の連携により、行政サービスの向上、行政事務の高度化・効率化などのため、県・市町の電子自治体化を促進 また、安心できる電子自治体の構築に向けて、県と市町が共同・連携し、ネットワーク全体のセキュリティレベルの向上を推進 ○ 電子申請運営部会、セキュリティ部会等の専門部会の運営	—	総務局 情報政策課
②	個人情報保護制度の啓発	個人情報保護法及び個人情報保護条例に基づき、事業者による個人情報の適正な取扱いを促進するとともに、県民に向けた個人情報保護制度の広報・啓発を実施 ○ 個人情報保護制度の啓発 ○ ホームページによる情報提供 ○ 県民、事業者からの相談対応	64	総務局 総務課
事業費計			64	

(12) その他

	ユニバーサルデザイン推進事業	○ 「ユニバーサルデザインひろしま推進指針」に基づく普及・啓発等 ○ 最新動向の把握及びホームページ等を通じた情報発信	—	企画振興局 政策企画課
	拉致問題等北朝鮮による人権侵害問題の啓発	「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」に基づき当該問題の啓発 ○ 北朝鮮人権侵害問題啓発週間に合わせた啓発資料の配布・掲示を実施	—	地域政策局 警察本部 国際課 外事課
事業費計			0	

各人権課題に対する取組の合計			684,272	
----------------	--	--	---------	--

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

3 人権にかかわりの深い特定の職業に従事する者に対する研修等

対象者	研修等の概要	局 部 等	
		担 当 課	
県職員	各機関において、「広島県人権問題職場研修実施要綱」に基づき、所属の全職員を対象とする職場研修、管理監督者研修、業務別研修等の研修を実施	総務局	人事課
県職員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治総合研修センターが行う研修において、人権問題についての講義を実施 対象：初任研修、管理者研修、医療業務従事職員初任研修 ○ 人権問題職場研修推進員に対し、人権問題に対する認識を深めながら、研修の効果的な進め方を習得するための研修を実施 	総務局	自治総合研修センター
警察職員	警察職員に対し、職場及び各級警察学校教養において様々な人権問題について教養を実施	警察本部警務部	人材育成課
消防職員	初任教育において人権問題についての講義を実施	危機管理監	消防学校
農林漁業団体関係者	<p>農山漁村地域における農林漁業団体の人権啓発推進に果たす社会的役割は大きなものがあることから、農林漁業団体職員等が人権問題に対する正しい理解を深め、様々な人権問題に対する取組みを推進するため、関係者への研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人権問題の啓発：研修会（講演とグループによる意見交換）の開催（5回） 	農林水産局	農林水産総務課
建設業関係者	<p>人権問題の解決は、企業の社会的責任であるという認識のもとに、差別のない社会づくりに向けた企業の取組を促進するため、建設業関係の説明会において、その必要性を説明するとともに、啓発資料を配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：平成22年5月 ・実施場所：広島、呉、三原、福山、三次 ・参加者数：約2,300人 	土木局	建設産業課
市町職員等	それぞれが実施する研修等のために、教材やプログラムの充実を図るなどの取組を支援	環境県民局	人権男女共同参画課
県職員及び市町職員	犯罪被害者等の支援施策や相談窓口担当者を対象に、犯罪被害者等支援の取組を推進するための研修を実施	環境県民局	県民活動課
市町職員等	全市町の外国人相談窓口・日本語学習支援窓口担当者を対象に、対応力の向上を図るための研修を実施（昨年度の研修受講者等を対象とした実践研修を追加する）	企画振興局	国際課
矯正施設職員（刑務官）	矯正施設の職員である刑務官を対象に、新任及び昇任時教養において被害者支援の経緯、被害者に対する対応要領等に関する教養を実施	警察本部警務部	警察安全相談課

4 総合的かつ効果的な人権啓発の推進

事業名	事業内容	H22年度 決算額(千円)	局 部 等 担当課等
-----	------	------------------	---------------

(1) 県民参加型の啓発活動の実施			
人権啓発講演会の実施等	<p>幅広く県民に人権問題への理解と関心を深めてもらうため、次のイベントを開催</p> <p>【ヒューマンフェスタ2010ひろしま】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：つなげよう あなたとわたしと みんなの笑顔 ・実施日：12月5日（日） ・実施場所：NTTクレドホール、基町クレドふれあい広場等（広島市） ・実施内容：富田富士也さんの人権講演会「人に子どもに光あれ」 一日人権擁護委員委嘱式、身体障害者補助犬貸与式ほか ・参加者数：延べ約18,000名 	8,505	環境県民局 人権男女共同参画課
人権啓発セミナーの実施	<p>それぞれの人権問題に対する正しい理解を深めるため、「ヒューマンフェスタ2010ひろしま」において、セミナーを実施</p> <p>○テーマ：もしもあなたや身の回りの方が犯罪被害に遭ったら</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師：(社)被害者サポートセンターおかやま・専務理事 森 陽子さん ・参加者数：45名 <p>○テーマ：認知症を学び地域で支えよう（認知症サポーター養成講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師：社会福祉法人ゼノ少年牧場 石原 郁朗さん 社会福祉法人東城有栖会 高柴 廣子さん 財団法人広島県健康福祉センター 芳谷 伸二さん ・参加者数：65名 <p>○テーマ：紡ぎたい 家族のきずな～「サポートブック親子のうたがききたくて」取材から～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師：木ノ元 陽子（中国新聞社・編集委員） ・参加者数：58名 		
啓発映画の上映	<p>人権について考えるきっかけとするため、次のとおり啓発映画を上映</p> <p>【ヒューマンフェスタ2010ひろしま】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上映映画：「カールじいさんの空飛ぶ家」 ・実施時期：12月5日（日） ・実施場所：NTTクレドホール ・参加者数：600名 		
啓発資料展の実施	<p>人権問題を正しく理解し、認識を深める契機として、各人権課題に係る資料を展示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：NTTクレドホール（広島市） 		
小 計		8,505	

事業名	事業内容	H22年度 決算額(千円)	局 部 等
			担当課等

(2) 実施主体間の連携			
地域人権啓発活性化事業の実施	地域の实情に応じた地域密着型の啓発活動を実施（国庫受託事業の市町への再委託事業） ・主な事業：人権講演会、人権映画上映会、人権の花運動 ・委託先の市町：22市町	5,090	環境県民局 人権男女共同参画課
小 計		5,090	

(3) 担当者の育成			
人権啓発指導者養成研修会の実施	市町・民間企業等の事業所の人権啓発担当者に対して、指導者として必要な知識を習得するための研修を実施 ・講 師：辛田 英二（人権ワークショップ研究会代表） 野口 晃嗣（朝日生命保険相互会社） 北仲 千里（広島大学准教授） 横山 美栄子（広島大学教授） 【広島会場】 ・実施時期：7月6日（火）～7日（水） ・実施場所：広島市まちづくり市民交流プラザ ・参加者数：延べ77人 【福山会場】 ・実施時期：7月21日（水）～22日（木） ・実施場所：まなびの館ローズコム（福山市生涯学習プラザ） ・参加者数：延べ49人	460	環境県民局 人権男女共同参画課
小 計		460	

(4) 文献・資料等の整備・充実			
人権啓発冊子の作成・配布	小・中学生を対象とした人権啓発冊子を作成し、小・中学校等に提供	1,326	環境県民局 人権男女共同参画課
図書、ビデオ、資料等の整備・充実	人権啓発に係る図書、ビデオ、資料等の整備・充実を図る。	520	環境県民局 人権男女共同参画課
小 計		1,846	

(5) 内容・手法に関する調査・研究			
啓発手法等に関する調査・研究	他県等の啓発手法等を調査することにより、効果的な啓発内容・手法を研究	—	環境県民局 人権男女共同参画課
(財)人権教育啓発推進センターの研修等参加	(財)人権教育啓発推進センターの人権啓発研修等に参加することにより、効果的な啓発内容等について、情報を収集	—	環境県民局 人権男女共同参画課
小 計		0	

事業名	事業内容	H22年度 決算額(千円)	局 部 等
			担当課等

(6) マスメディアの活用等

啓発テレビスポットの制作、放映	人権尊重の理念を表現したテレビスポットを制作・放映 ・テーマ：個性の尊重 ・放映期間：11月27日(土)～12月10日(金) ・放映回数：76回(民放4社)	4,517	環境県民局 人権男女共同参画課
啓発ラジオコーナーの制作、放送	身近にある様々な「人権」に関する話題を、親しみやすく、分かりやすく紹介し、「人への思いやり」の重要性について気づききっかけづくりとなるラジオ番組を制作・放送 ・放送局：広島エフエム放送株式会社 ・放送日・時間：4月30日から3月31日までの毎週金曜日 15時30分～15時35分 ・番組名：生ワイド番組「アヤノスタイル」内の5分間コーナー ・出演者：パーソナリティ・・・菅原 綾乃さん ゲスト・・・毎月のテーマにふさわしい人物(県が推薦) ・内 容：人権啓発推進プラン掲げる人権課題を月替わりで取り上げパーソナリティとゲストの対話形式で紹介	2,730	環境県民局 人権男女共同参画課
新聞広告の掲載	新聞広告を使用することにより、多くの県民に幅広く人権に関する情報を提供 ・主なテーマ：女性、障害者、HIV感染者等、犯罪被害者等、その他 ・掲載時期：11月上旬～12月10日(金) ・広報媒体：中国新聞 ・朝刊、ちゅーピーこども新聞、週間情報誌(Cue)において人権に関する特集記事の掲載及び純広告等 ・デジタルサイネージ(C-VISION)で15秒CMを放送	9,390	環境県民局 人権男女共同参画課 (県民活動課) (健康福祉局 障害者支援課 健康対策課)
啓発ポスターの制作及び掲示、啓発ラッピング電車の運行	電車等公共交通機関や、市町等に啓発ポスター等を掲示するとともに、ポスターと同様のデザイン及びメッセージをラッピングした電車を運行 ・テーマ：個性の尊重 ・公共交通機関へのポスター掲示期間：11月27日(土)～12月10日(金) ・掲示枚数：1,611枚 ・ラッピング電車出発式：11月1日(月)、広電西広島駅 ・運行期間：11月1日(月)～2月28日(月)	6,298	環境県民局 人権男女共同参画課
小 計		22,935	

(7) インターネット等 | T 関連技術の活用

ホームページの充実	広く県民に対して、多種多様な人権関係情報を提供するため、ホームページを充実	—	県民生活部 人権男女共同参画課
小 計		0	

(8) 新たな手法による啓発活動の実施

地元のスポーツチームと連携した人権啓発	県民に対する影響力の大きいサンフレッチェ広島と連携協力して効果的な人権啓発活動を実施 ・「サンフレッチェ広島」ポケット日程表広告掲載 ・「サンフレッチェ広島」啓発グッズ作製 ・「サンフレッチェ広島」マッチデープログラム広告掲載	1,281	県民生活部 人権男女共同参画課
小 計		1,281	

総合的かつ効果的な人権啓発の合計		40,117	
------------------	--	--------	--

総事業費		724,389	
------	--	---------	--